

地域金融創造の視角と課題

神奈川大学 数阪孝志

< 報告要旨 >

長引く経済停滞の下で日本経済の再建と地域経済の再生を果たすためには、これまで進められてきた金融改革を仕上げる必要があるが、その中で残された課題として新しい地域金融像の創造が重要な意味を持っている。とくに、近年、地域金融機関の経営破綻、合併による統合が数多く発生し、再編が急速に進展する中、地域内の資金還流を担う金融機関の役割が、地域経済の再生との関係で注目されており、一方的な機関数減少型の再編では期待される役割を十分に果たすことができないという懸念が広がっている。ビッグバンによる金融改革が本当の意味で改革になるためには、地域金融の担い手金融機関の経営立て直しが必須であるが、ここでは新たな地域金融創造のために求められる視角と課題に言及する。

第1に、地域金融とはどのような問題領域であるのかという点である。国民経済が集中化された金融市場を有する反面、地域経済圏を背景として地域間金利格差が残存するなど、地域金融市場が形成されている。地域金融は、地域における経済主体である企業・個人・地方自治体を対象とする金融取引という意味で捉えれば、大都市圏においても地域金融という問題領域が存在する。また、そのような地域金融を担う金融機関には、都市銀行等主要銀行のリテール部門を含め地域取引を行うすべての金融機関が入ることになる。ただし、公的金融機関に関しては、従来、郵便貯金が地域からの資金吸収作用だけを果たし、財政投融資機関が独自の原理にもとづいて資金供給を行うなど、地域内の競争関係と資金還流に果たす役割という点で民間金融機関とは異なるため、同列に論じることができない点には注意する必要がある。だが、いずれにせよ、このように広義にとらえた地域金融の問題領域は空間的要因を軸に組み立てられる。一方、地方銀行・協同組織金融機関など業態要因を軸にとらえられるいわば本来の地域金融問題があるといえる。

第2に、90年代以降の地域金融機関の動きをどのようにとらえるかである。地域金融機関の行動原理あるいは重要な機能として、地元密着・地元貢献がある。バブル崩壊以後、地方銀行レベルでは「地元回帰」現象が盛んであるが、これら営業地盤とする地域との関係を金融機関としての評価にどのように組み込むのかが問題である。地域金融機関の業績は、当然のことであるが、営業地盤の地域経済の状況に大きく左右されることになり、地域特性を反映した総合評価の必要がある。ただし、近年店舗配置、地域金融構造の特性に関する研究が進んでいるが、基礎データ不足という問題点を抱えている。地域金融機関の地元密着・地元貢献を評価する際に定性的分析が必要なことはいうまでもないが、預金・貸出金レベルでみた定量的分析においてさえも、地域区分が細分化されればされるほど、基礎的データを利用することが困難な状況である。

第3に、地域金融機関の競争状況に関連していえば、この間の金融再編によって地域金融機関が組織数の大幅減少を示している点をどのようにみるのかという問題点がある。アメリカで進行している金融再編では、戦略的銀行合併が多く、新規参入も多いものの、全体としてみればこの15年間に40%以上の銀行数減少が起こっている。ただし、同時期に、銀行店舗数は急速な増加を示している。それに対しわが国では、経営破綻や合併による再編が進行しているが、近年の特徴として経営合理化の一環として店舗数の減少も同時に進行している。組織数減少の程度でいえば、日米でそれほど大きな相違はない。最も大きな相違点は、アメリカでは新規参入が数多くみられるのに対し、わが国では地域展開型銀行業への新規参入が全くないという点である。

従来問題視されてきたオーバーバンキング論については、そもそもオーバーバンキングの状況と判断する基準は何かが必ずしも明確でなかったといえる。もともと日米では銀行業における分散・集中度が全く異なり、再編が進行したとはいえいまだに8000行以上の商業銀行が営業しているアメリカの状況と比べるには、尺度があまりにも異なりすぎている。銀行1機関当たりの比較では日本の方が集約的であり、1店舗当たりの人口、経済規模で比較した場合には、日米で決定的な相違が観察されない。銀行数が多いというオーバーバンキング論は、国際競争を意識したわが国主要金融機関の過当競争を地域金融にまで拡大適用した議論といえる。

第4に、地域金融機関の取り組む業務構成に関してである。この点は、地域顧客ニーズの変化にどのように対応するのか、またネット取引など新しいチャネルをどのように取り入れるのか、という経営判断に関わる問題である。多くの金融機関利用調査が示しているのは、顧客が利用金融機関を選択する際に重視する点は、地理的な近さを含めた便利さであり、この点は日米でも変わらない。アメリカでは、インストアブランチなど業務メニューの特化した店舗が有効な金融サービスのチャネルとして機能している。このような、サービスメニューとチャネルの多様化に対応できるのかが問題となる。

最後に、銀行の規模と収益性との関係についてみてみよう。90年代のアメリカにおける商業銀行の資産規模と収益性(ROA・ROE)との関係をみると、必ずしも資産規模の上位行が高い収益をあげているのではない。最も高い収益性を達成したのは、資産規模11位から100位、次いで101位から1000位の中位層の銀行であった。しかしながら、資産規模1001位以下の小規模銀行は、80年代後半以降の長期的な変化でみると最も収益性の変動が少なく、安定している。つまり、銀行の経営規模に関していえば、最適解はひとつではなく、自身の経営規模と営業基盤の特性に応じて収益性を確保し、銀行経営を持続的に発展させることができるモデルが複数模索可能であるといえる。わが国においても、顧客ターゲット層、営業地盤の選別によって、さまざまな階層の金融機関で持続的な発展が可能である。

< 質問と回答 >

北海道大学・濱田康行氏

質問 日本がオーバーバンキングであるという認識は、アメリカとの比較というより、欧州主要国（イギリスを含む）との比較で言われていたのではないのでしょうか。問題は、この言葉を使って、日本の金融機関の数を中小を含めて減らそうと当局が動いた背景です。

回答 各国によって金融構造に相違がありますが、その中でも金融機関の具体的な様相は大きく異なる点です。御指摘のイギリスでは、国際競争の影響も大きく、銀行が集約的になっていますが、ドイツでは貯蓄銀行や信用協同組合など預金取扱金融機関全体をみると、分散的な側面を多分に残しています。このような事情の違いは、各国の金融発展の歴史的な性格や市場構造に影響されるもので、一律にオーバーの基準を決めるのは困難ではないのかというのが報告において強調したところでした。金融改革の問題を論じる際に、一方で、アメリカ型の金融システムをグローバルスタンダードとして議論しながら、他方では欧州型（といっても共通のパターンを見つけるのは困難な面もありますが）を基準にするという議論の方法が、いかにも恣意的であるという発想から、とくにアメリカとの対比で報告しました。

なお、コーディネーターの貝塚先生より、オーバーバンキングとは、単に銀行数が多いというのではなく、銀行のプレゼンスが大きいという含意であるとの指摘をいただきましたが、それならばなおさら現在の機関数減少を誘導する再編の方向は根拠がないことになります。金融における参入・退出のメカニズムとの関連で議論すべきと考えます。

京都大学大学院 富田賢氏

質問 報告で、「地域金融と中小企業金融は異なり、中小企業金融にはベンチャーへのマーケット的なものを使っての資金供給が含まれる」と言われたが、ベンチャーへの資金供給は地域金融には入らないのでしょうか。

地方銀行の貸出金の地元比率上昇（地元回帰現象）の原因は何でしょうか。

回答 報告では、地域金融と中小企業金融との相違点を強調するために、問題領域と当事者が相違するという点について触れました。両者が密接な関係にありながら、区別すべき点を含んでいるという認識が重要と考えたからです。御指摘のように、地方自治体が地元産業界と共同設立したファンドが有効に機能している点について、貴重な直接金融ルートによる地域資金還流であるといえます。

第1に、バブル破綻によって東京での営業が困難になった面があります。それは、80年代後半に地元比率が低下し、東京への集中度が高まったことからわかります。しかし、第2に、この間、地方銀行は地元顧客との関係強化に力を入れており、金融機関としての地域性をいっそう強く前面に出すようになってきたことが大きい要因と考えます。